

頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム

3. 国際共同研究

【採択時公表】

3- (1) 全体概要

本欄には、本事業を実施することにより、到達目標へどのように繋げていくのかを、2.に記載した実施体制等を含めて、全体的な概念を図等を使って分かりやすく示した上で、以下に続く3- (2) 研究目的及び到達目標、3- (3) 研究計画・方法の各項目について全体的な概要を簡潔にまとめて記述してください。(図と記述で1頁以内)

なお、本欄(3- (1))は採択された場合、採択後本会HP等で公表される予定です。

〔研究目的及び到達目標〕

東京医科歯科大学(TMDU)はHarvard Medical School(HMS)と2004年以来、大学間の教育に関する提携を行ってきた。具体的には教員をHMSに派遣(全10回、計138名)して研修を行い、教育スキル向上に努めてきた。学部教育では、医学部5~6年生の臨床実習で2か月のHMSのClinical Clerkshipを行う制度を創設し、毎年4~10名の学生(全12回、計91名)がHMSで卒前臨床実習を受けている。この実績は入学志願者にも影響を与えており、医学科入学者アンケートでは69%が在学中の海外基礎研究、86%が海外臨床実習を希望しており、TMDUとHMSの交流制度が、世界を目指す医学生を集め、国際的医学者の育成に多大な貢献をする可能性を示している。

このような卒前教育レベルでの連携の成功に引き続き、研究レベルでの連携強化を模索している中、平成23年度から3年間、TMDUは「頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム」に採択され、HMSとの研究面での連携が強化された。実際の連携管理能力、連携によって得られた論文発表等の業績は、高い事後評価を得た。国際水準の若手研究者(8名)が養成され、帰国後も精力的に研究を行い、TMDUの研究部門が世界的なレベルに到達する大きな原動力となっている。

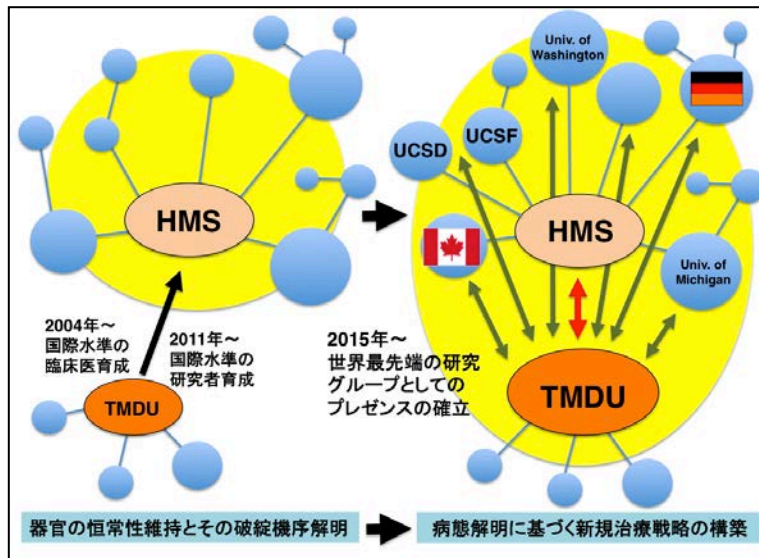
今回の申請における目的と到達目標は、これまで成功裡に培われてきたHMSとの関係を維持強化するとともに、前回

プログラムで芽生えた若手研究者間のネットワークや、HMSの各研究室が持つ全世界的なネットワークの活用を通して、図に示す如くHMSとの1対1の相互交流の構造から、HMSを入り口として、TMDUの各研究グループが、世界的なネットワークの中でトップレベルの一員として広く認知されることを目指すものである。今回参加するTMDUの各専門分野は、渡辺らの新たな腸管上皮再生法の開発(Nature Med)など、すでに世界的な業績を出しており、そのポテンシャルは非常に高い。さらに世界のトップのコアメンバーとして認知されるためには、単なる論文・学会発表以外に、本プログラムでのみ達成できるような人的交流が何よりも大切である。よって今回の申請では、主な派遣先としてはHMSを念頭に置いているが、そこから他に異動した新進気鋭の研究者や、HMSの研究室が全世界に連携を持つ研究室とも派遣や招へいを通して広く交流し、全世界的なネットワーク作りを行い、TMDU各部門が国際シンポジウムを将来的に主催しようとするようなプレゼンスの確立を目指す。また前回の頭脳循環で、TMDU内の分野間での活発な交流が新たな発想や人材交流を引き起こす事を実感したため、分野を越えた協力を重視し、そのことが大学全体の若手研究の活性化の大きな原動力となることに期待している。このように、各研究分野のボトムアップのモチベーションを原動力として、大学全体として一貫性のある戦略のもと、今後の大学における国際研究ネットワーク構築のプロトタイプとなるプロジェクトであることが本プログラムの特徴である。研究内容については、前回の「器官の恒常性維持とその破綻機序解明」というテーマを各分野が発展させ、「器官恒常性が破綻した病態に対して、今までの病態解明の研究成果に基づいて新規治療法開発に向けた研究を行うこと」を共通テーマとしている。

〔研究計画・方法〕

派遣される若手研究者は、前回の派遣で重要な働きを示した国際共同研究推進室で選出し、援助および評価も同推進室で行なう。派遣により得られる成果や情報を、国際共同研究推進室に一元的に集約することにより、今回派遣を行わない分野においてもそのメリットを共有できるようにする。派遣先と派遣元の研究者はインターネット会議等で密接に連絡を取り合い、さらに本プロジェクトで派遣される全ての研究者が分野の枠を超えて同会議に出席して討論を行うことでお互いの研究の活性化に努める。

海外研究者の招へいについては、今後の連携の発展に伴い、HMS以外の連携研究者も積極的に招へいする予定である。最終年度には、全体での国際シンポジウム開催を計画している。



※本ページは増やせません。

(平成27年度公募)